

Appendix

用語集

TCFD	Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）の略。金融安定理事会（FSB）により2015年に設立され、企業が気候変動によるリスクや機会を投資家へ開示するための国際的な枠組みを示した最終報告書を2017年6月に発表した。
TNFD	Taskforce on Nature-related Financial Disclosures（自然関連財務情報開示タスクフォース）の略。資金の流れを「自然にポジティブな影響を与える活動」へ転換させるため、企業が自然資本への依存や影響を評価・開示する枠組みを策定する国際的な団体。2020年に国連機関やWWF等により発足した。
パリ協定	2015年の第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択された、2020年以降の国際的な気候変動対策の枠組み。世界の平均気温上昇を産業革命前比で2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力をすることを目標としている。加盟国には5年ごとの削減目標提出と対策が義務付けられた。
グラスゴー気候合意	2021年11月に英国・グラスゴーで開催された第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）の成果文書。世界平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5°C以内に抑える努力を追求していくことが世界的に合意された。
IPCC	Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）の略。1988年、世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により設立された、気候変動に関する科学的な知見を評価・提供する政府間組織。世界で195の国と地域が参加（2025年6月時点）。
SBTi認証	SBT（Science Based Targets：科学的根拠に基づいて設定される温室効果ガスの排出削減目標）を設定・推進するために設立された、CDP、国連グローバル・コンパクト、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）による共同イニシアチブが、企業のSBT目標が科学的基準を満たしているか審査し、与える認証。
昆明・モンテリオール生物多様性枠組	2022年12月開催の第15回生物多様性条約締約国会議（COP15）で採択された、生物多様性に関する2021年以降の国際目標。2050年ビジョンと2030年ミッションで構成され、2030年ミッションでは、生物多様性の損失を止めるだけでなく、反転させる（ネイチャーポジティブ）とした点が注目される。
欧州エコデザイン規則	欧州連合（EU）市場に流通する製品（食品、医薬品、自動車などを除く）に対し、ライフサイクル全体にわたってCO ₂ 排出量や環境負荷を抑えることを要請。2024年7月発効。
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収・除去量を差し引いて、全体として合計ゼロ（ネットゼロ）が実現できている状態のこと。

サーキュラーエコノミー	資源を大量に採取し、大量に廃棄する一方通行の経済システムではなく、資源を循環的に利用する経済システムのこと。製品やサービスの設計段階から再利用や再製造を視野に入れ、廃棄物を出さず、資源投入量を抑えながら付加価値を生み出す経済活動の実現を目指すもの。
グリーンサプライチェーン	原材料調達から製造、物流、販売、廃棄に至るまで、サプライチェーン全体で環境負荷の低減を目指す取り組み。
LEAPアプローチ	TNFDが推奨する、自然関連のリスクと機会を評価するためのプロセス。発見（Locate）、診断（Evaluate）、評価（Assess）、準備（Prepare）の4ステップの頭文字をとったもの。
GX	Green Transformation（グリーントランスフォーメーション）の略。化石燃料中心の産業・社会構造をクリーンエネルギー中心へと移行させ、経済社会システム全体を大きく変革する取り組み。日本政府は2050年のカーボンニュートラル実現を見据え、脱炭素・エネルギー安定供給・経済成長の同時達成を目指している。
DX	Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略。ビッグデータなどのデータとAIやIoTを始めとするデジタル技術を活用して、業務プロセスを改善してだけでなく、製品やビジネスモデルを変革し、社会や企業の競争優位性を確立すること。
水ストレス	水需給に関するひっ迫の程度を指す。水ストレス下にある状態か否かの判断には、いくつかの指標が存在するが、国連開発計画（UNDP）の「人間開発報告書2006」では、年間一人当たりの水使用量が1,700立方メートルを下回る場合を、水ストレスにさらされている状態として定義している。
VOC	Volatile Organic Compounds（揮発性有機化合物）の略。蒸発しやすい有機化合物（トルエン、キシレン、酢酸エチル、ベンゼン、ホルムアルデヒド、スチレン、ジクロロメタンなど）の総称。
PRTR対象物質	Pollutant Release and Transfer Register（化学物質排出移動量届出制度）の対象となる有害性がある化学物質。対象となる化学物質を使用または製造している事業者は、年に1回行政機関に届け出る必要がある。
生態系の完全性	地域の生態系が、本来の自然な状態をどの程度維持しているかを示す状態のこと。原生状態との比較により生き物の個体数の変化を数値化した指標で、値が高いほど自然が良好に保たれていることを示す。
KBA	Key Biodiversity Area（生物多様性の保全の鍵になる地域）の略。絶滅危惧種の生息地や手付かずの生態系など、地球上の生物多様性を維持する上で特に重要な地域を、世界的に統一した基準で選定したもの。
Aqueduct（アキダクト）	WRI（World Resources Institute、世界資源研究所）が提供する、世界各地域の水ストレスや渇水・洪水リスクを地図上で評価できる外部データ・ツール。

IBAT (アイバット)	Integrated Biodiversity Assessment Tool (生物多様性総合評価ツール) の略。世界的な保護地域や重要生物多様性エリア (KBA) の位置情報に基づき、拠点の保全重要度を評価するためのツール。
Biodiversity Intactness Index	生物多様性完全度指数 (BII)。生物種の個体数の変化に基づき、その地域の生態系がどの程度自然な状態で残っているかを示す指標。
WWF Biodiversity Risk Filter	生物多様性リスクフィルター (BRF)。世界自然保護基金 (WWF) が提供する、事業活動が自然に与える影響やリスクを評価するためのツール。
Global Forest Watch	世界資源研究所 (WRI) が衛星データを用いて、世界の森林減少や土地利用の変化を監視・公開する無料のオンラインプラットフォーム。
Pressures on Biodiversity	生物多様性に悪影響を及ぼす直接的な要因 (圧力) のこと。土地利用の変化や汚染などが含まれる。主に、生息地の破壊、過剰な資源利用、気候変動、汚染、外来種の導入の5つが挙げられ、これらが生物の減少や絶滅を加速させている。
ENCORE (アンコール)	Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure (自然資本の機会・リスク・エクスポージャーの探求) の略。企業活動が自然資本に与える「依存」と「影響」を可視化するツール。
人権デュー・デリジェンス	企業が自社やサプライチェーンにおける人権への悪影響を特定・防止・軽減し、対処する継続的なプロセスのこと。国連の指導原則に基づき、影響評価、対策の実施、説明責任が求められる。日本でもガイドラインが策定され、欧州の法制化に伴い、国際基準への対応が不可欠な企業責任となっている。
ビジネスと人権に関する指導原則	2011年に国連で承認された、企業の人権尊重に関する国際基準。「国家の人権保護義務」「企業の人間尊重の責任」「救済へのアクセス」の3本柱で構成されている。企業には人権方針の策定や人権デュー・デリジェンスの実施などが求められている。
世界人権宣言	1948年に国連総会で採択された、現代の人権の基礎となる宣言。市民的、政治的、経済的などあらゆる分野の権利を「全人類が達成すべき共通の基準」として示している。法的拘束力はないが、国際人権規約などの多くの条約に影響を与え、国際的な人権保障の礎石としての重要な役割を担っている。
労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言	1998年に採択された、全てのILO加盟国が遵守すべき核心的原則。条約を批准していない国であっても、加盟国である事実により、結社の自由、強制労働の禁止、児童労働の廃止、差別の排除、安全で健康的な労働環境の5項目を尊重・促進する義務を負うと定めており、労働者の権利保護の国際指針となっている。

将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている当社の将来に関する記述、戦略、業績見通しなどは、2026年6月現在、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらは将来の成果を保証するものではなく、気候変動や自然資本を取り巻く社会情勢の変化、世界経済の動向、およびその他さまざまな要因により、実際の業績や活動結果は記載された予測と大きく異なる可能性があります。